

詳細に論じている。非伝統的な金融政策がもたらし得る効果だけでなく、その限界や副作用を整理し具体的に論じている。

バブルを予見することは容易ではなく、それを事後的に指摘することは容易い。それをバブルと呼ぶか、それとも効率的な市場の調整と呼ぶか、見解は分かれるであろうが、実務家にとって重要なのは、その調整に伴う経済攪乱の影響を最小限にとどめることであろう。いずれにしても、金融政策の荷は増すばかりである。

【Reference Review 59-3号の研究動向・全分野から】

最近のアメリカ経済の動向

国際学部教授 宮田 由紀夫

2012年の大統領選挙で現職のオバマ大統領が再選され、13年1月より2期目に入った。オバマ政権一期目のアメリカ経済をまとめた論文を紹介したい。

瀧井光夫「オバマ第1期政権のマクロ経済政策とその効果」『桜美林大学産業研究所年報』（第31号、2013年3月）によれば、リーマンショック後の経済危機に対応して、オバマ大統領は就任直後の2009年2月に「米国再生再投資法」を成立させた。7900億ドル弱、名目GDP比5.5%の大規模な財政出動であった。景気後退は09年6月に終わらせることができた。景気の2番底に陥る懸念から、「2010年減税・失業保険復活・雇用創出法」が成立した。ただ、これは中間選挙で下院を支配した共和党の要望をうけた減税の性格が強い。「2011年米国雇用法」の成立を目指したが、未成立となった。同じケインズ型財政政策でも減税という形であれば共和党の支持を得るのでうまくいくが、公共事業としての支出増加はうまくいかないという政治経済学が理解できる。しかし、近年の景気循環の特徴として、景気の底を打って回復するまでの循環が長くなっている。そのため、失業率が高止まりしてしまった。

田村考司「オバマ政権の先進製造業戦略の論理」『桜美林大学産業研究所年報』（第31号、2013年3月）によれば、アメリカでは対GDP比でも雇用者比率でも製造業が衰退してきたが、オバマ政権はこの傾向を逆行させようとしている。しかし、単に従来の製造業を復活させるのではなく、コンピュータを活用し情報化・自動化を進め、物理学・生物学の知識を基にした最先端の素材を利用した、「先進製造業」の育成である。先進製造業を重視する理由は、高付加価値の雇用を生み出し、イノベーション能力を強化できるからである。生産活動が海外に移転し続けるとイノベーションの能力も衰えてしまうことが懸念される。イノベーションの強化のためには、研究開発は製造と近接していることが重要である。ただ、本論文ではこの種の議論は1980年代後半に主張されていたものとあまり変わっていないことも鋭く指摘されている。具体的な処方箋としては、研究開発投資減税、連邦政府による研究開発予算の拡充、産学官連携の推進などで決定だがない印象は否めない。本論文は、政権の出しているレポートを丁寧にフォローしており参考になる。わが国でも製造業の空洞化が言われて久しいが、国内にモノづくりを維持することが国家にとって重要なかどうか、アメリカでの議論は参考になるであろう。

小俣栄一郎「最近の米国における反トラスト法の執行状況」『公正取引』（No.753、2013年7月）は

2012年度（2011年10月から2012年9月まで）の司法省・連邦取引委員会の反トラスト法（独占禁止法）による取り締まり状況をまとめている。一般に民主党政権下では執行は（企業に対して）厳しくなるので、オバマ政権も訴追件数を増加させており、2012年度は罰金も11億ドルと史上最大となった。懲役・禁固期間も25カ月となり、個人に対する刑が重くなっている。また、経済のグローバル化を反映して、非米国法人（個人）への訴追も増えている。日本企業に就職しても、アメリカ市場でビジネスする限りは反トラスト法を軽視してはいけないのである。

最後に久原正治「金融コングロマリット組織モデルの将来－米国金融組織の変革と持続可能な経営－」『証券経済学会年報』（第48号、2013年7月）は、投資銀行（証券会社）と商業銀行の垣根を築いたニューディール時代（1933年）のグラス・スティーガル法が形骸化していき1998年に正式に廃止され、多角化してグローバルに展開する金融コングロマリットが登場したことを紹介する。しかし、規模が大きくなりすぎ経営できなくなり、独立採算性の事業部なので多角化してもシナジー効果がなく、グローバル化はリスクの地域分散でなく、思わぬリスクが突発する場所を増やしたただけとなった。リーマンショック以降、金融関係者の中からもグラス・スティーガル法の復活が提案される始末である。しかし、規制には抜け穴がみつけれられるので解決策にはならないと主張している。

アメリカ経済はまだまだ巨大で、わが国は好むと好まざるとにかかわらずアメリカ経済と付き合い続けていかなくてはならない。政治的側面も考慮しつつアメリカ経済を多面的にフォローしていくことが必要である。

【Reference Review 59-4号の研究動向・全分野から】

シェールガス革命とその日本経済への影響

商学部教授 広瀬 憲三

原油、天然ガスなどは十分な量を産出する国に限られており、そういう意味では、需要側に合わせて供給量を調整しやすい寡占的な供給構造となっている。そのためエネルギー価格は、高止まりする傾向にある。

世界的にみると、中国をはじめとして発展途上国の経済発展によるエネルギーに対する需要は拡大しており、一方、中東のエネルギー輸出戦略等により、エネルギー価格は高騰を続けている。現在、エネルギーを輸入に依存している日本にとっては、エネルギー価格の上昇は国富を海外に流出させることにもなっている。エネルギー政策として、またエネルギー安全保障として日本は省エネ化と原子力発電による電力の供給の割合を増やしてきた。しかしながら、東北の大震災により福島をはじめ日本の原子力発電所は停止しており、それに伴い、火力発電所の稼働が増加し、原油、液化天然ガス（LNG）の輸入量は拡大している。

このような状況の中、近年言われているシェール革命は、日本にとってエネルギー価格の低下につながり、日本経済にとっては大きなプラスになるといわれている。シェール革命とは、地中の頁岩の硬い岩盤層の中にある天然ガス、原油を新たな掘削方法により採掘することができるようになったことを言う。

岩間剛一論文（「シェール・ガス革命、シェール・オイル革命が世界経済に与えるインパクト」『石